

件 名	平成28年度組織改正（案）について												
経過・現状 政策課題	<p>○ 少子高齢化や人口減少社会の進展など、地方自治体を取り巻く厳しい社会情勢の中、多様で高度化する住民ニーズに応えつつ、本市が将来にわたり持続的に発展し続けるためには、堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」をはじめ、「市民が安心、元気なまちづくり」と「都市内分権の推進」に重点的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○ こうした取組の実現に向け、これまで「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、簡素で効率的な組織体制の整備に取り組んできた。</p>												
対応方針 今後の取組 （案）	<p>○ 平成28年度についても、「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織改正に取り組む。</p> <p>○ 4月1日からの新組織での事務執行に向け、今後、関係規程の整備を行う予定である。</p> <p><b>【組織改正の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課長制の見直し（危機管理室）</li> <li>・社会保障・税番号制度準備室と情報化推進課の統合（総務局）</li> <li>・高規格堤防推進室（課相当）の設置（建築都市局）</li> <li>・下水道サービスセンターの設置（上下水道局）</li> <li>・教職員人事部の設置（教育委員会事務局） など</li> </ul>												
効果の想定	<p>市民サービスの維持・向上に資する効率的かつ効果的な行政運営の確保が可能となる。</p> <p><b>【組織数の比較】</b></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">現 行</th> <th style="width: 30%;">改正案（増減）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">局</td> <td>22</td> <td>22（－）</td> </tr> <tr> <td>部</td> <td>87</td> <td>88（＋1）</td> </tr> <tr> <td>課</td> <td>320</td> <td>319（▲1）</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 現行の組織数は、平成27年4月1日現在の数値          ・ 部には担当部長を、課には担当課長を含む。</p>		現 行	改正案（増減）	局	22	22（－）	部	87	88（＋1）	課	320	319（▲1）
	現 行	改正案（増減）											
局	22	22（－）											
部	87	88（＋1）											
課	320	319（▲1）											
関係局との 政策連携	全庁												

## 平成 28 年度組織改正の概要（案）

### 1 全体方針

少子高齢化や人口減少社会の進展など、地方自治体を取り巻く厳しい社会情勢の中、多様で高度化する住民ニーズに応えつつ、本市が将来にわたり持続的に発展し続けるためには、堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」をはじめ、「市民が安心、元気なまちづくり」と「都市内分権の推進」に重点的に取り組んでいく必要があります。

こうした取組の実現に向け、本市では、これまで「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、簡素で効率的な組織体制の整備に取り組んできました。

平成 28 年度についても、これらの 3 つの方針のもと、市民サービスの維持・向上に向け、より一層効率的かつ効果的な行政運営に資する組織体制を構築するため、4 月 1 日付けで次のとおり組織改正に取り組むこととしました。

### 2 改正の概要

#### 危機管理室

《組織改正案 2 頁》

- ・ 危機事象への広域的な対応や災害対策の更なる推進に向け、意思決定ラインの明確化による組織体制の強化と効果的かつ効率的な事務執行を図るため、担当課長制を見直し、危機管理担当課長と災害対策担当課長を「危機管理課」に、防災担当課長を「防災課」に課組織化します。

#### 総務局

《組織改正案 3 頁》

- ・ 社会保障・税番号制度の施行に伴い、同制度の事務について、情報セキュリティ強化対策と併せて一体的に適正かつ効果的に推進するため、社会保障・税番号制度準備室を情報システム管理を所掌する情報化推進課に統合します。

#### 建築都市局

《組織改正案 11 頁》

- ・ 大和川高規格堤防整備事業に係る土地区画整理事業の円滑かつ迅速な推進に資する組織体制の強化を図るため、都市整備部に「高規格堤防推進室（課相当）」を設置します。

#### 上下水道局

《組織改正案 16 頁》

- ・ 下水道管路の維持管理業務を委託することに伴い、「竹城台下水道管理事務所」を廃止します。

- ・ 下水道管路の維持管理業務の委託化に伴う市民対応に加え、老朽管路の増加を見据えた維持管理業務の予防保全（管路の長寿命化等）を確実に実施していくため、下水道部に「下水道サービスセンター」を設置します。

#### **教育委員会事務局**

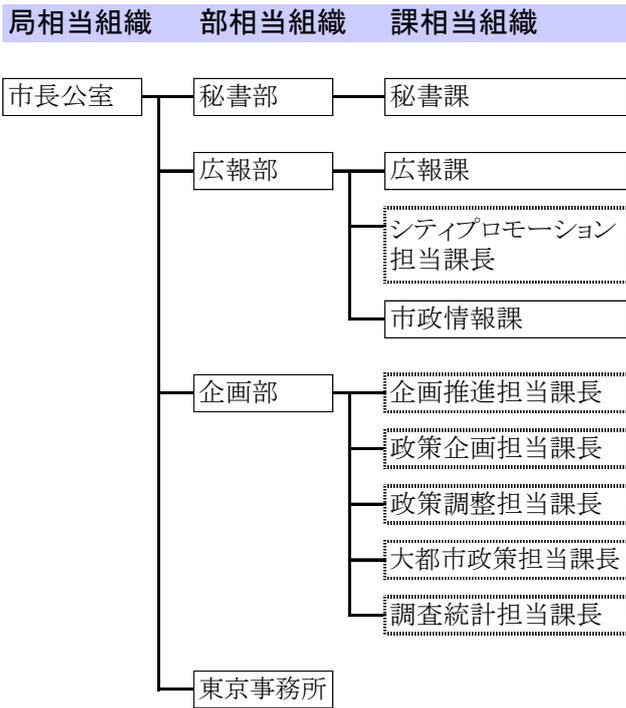
《組織改正案 17頁》

- ・ 平成29年度の府費負担教職員制度の権限移譲を見据えた組織体制の強化を図るため、「教職員人事部」を設置し、総務部から「教職員企画課」と「教職員人事課」を移管します。
- ・ 学校基本調査等の調査統計結果の更なる活用により、教育施策の立案機能の強化を図るため、学校管理部から総務部へ「学務課」を移管します。
- ・ 支援学校や支援学級の在籍児童生徒数の増加等を踏まえ、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図るため、学校教育部に「支援教育課」を設置します。
- ・ これに併せて、教育課程の進捗管理と教育活動の企画調整を一体的に行い、総合的な学力向上に資する組織体制の強化を図るため、学校企画課と教務課を統合し、「学校指導課」に改称します。

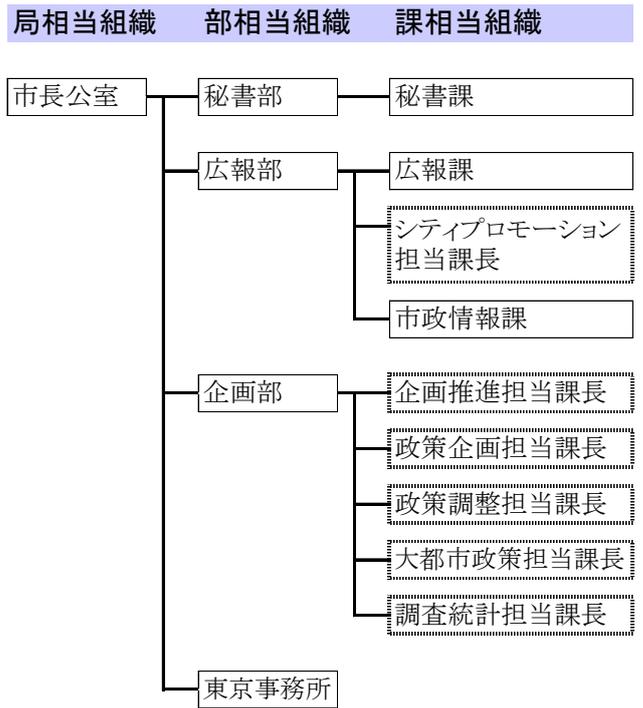
# 平成28年度 組織改正（案）

(市長公室)

《 現 行 》



《 改正案 》



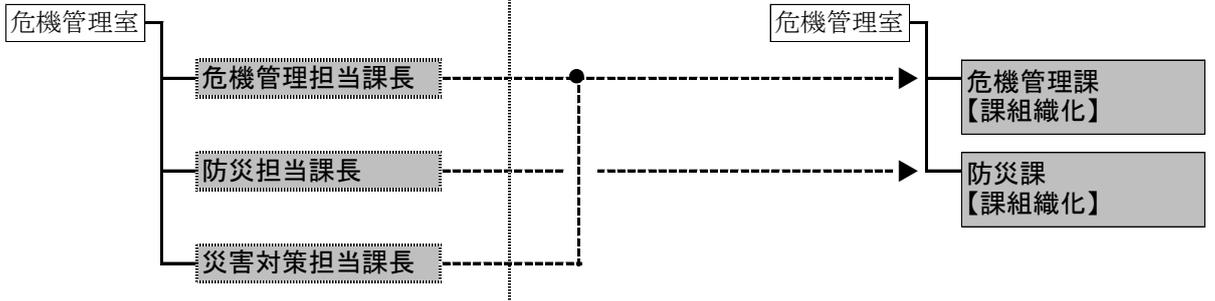
( 危機管理室 )

《 現 行 》

《 改 正 案 》

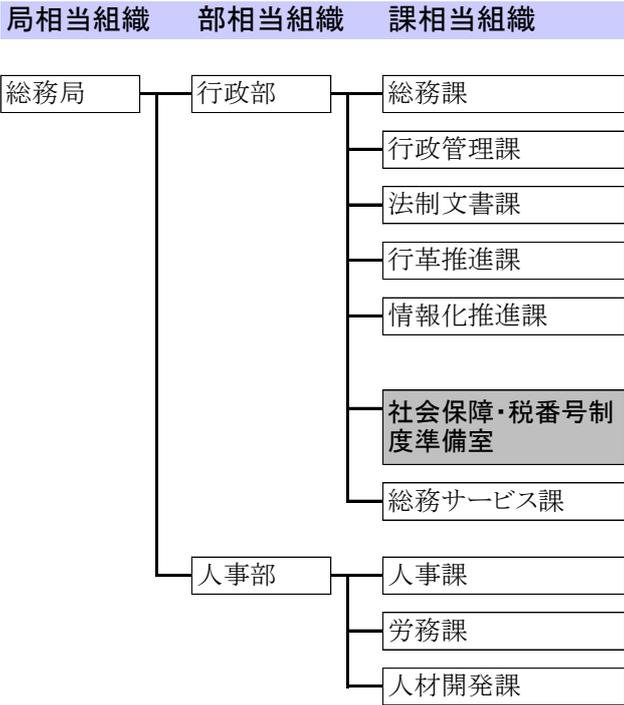
局相当組織 部相当組織 課相当組織

局相当組織 部相当組織 課相当組織

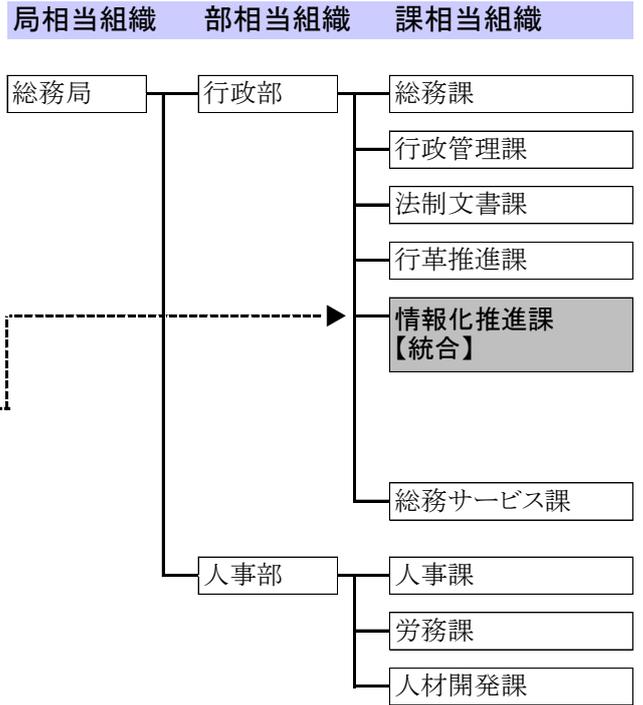


( 総務局 )

《 現 行 》

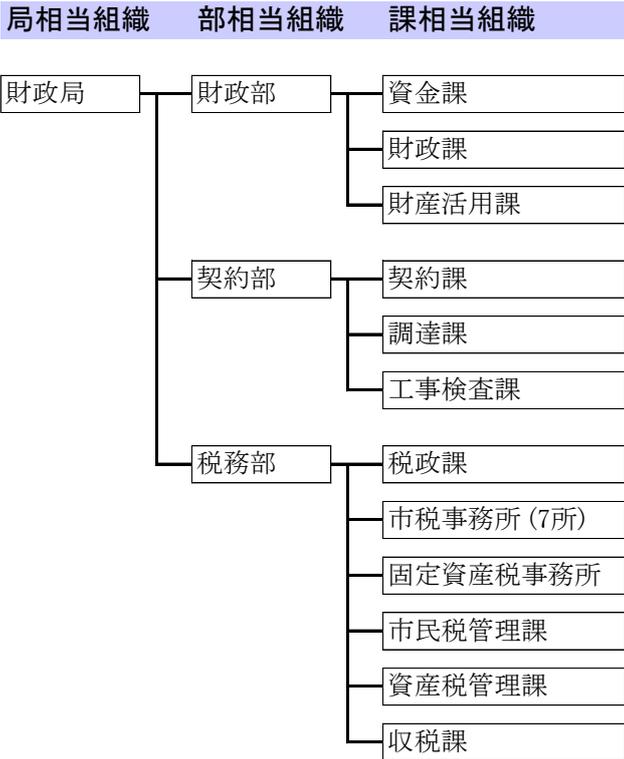


《 改正案 》

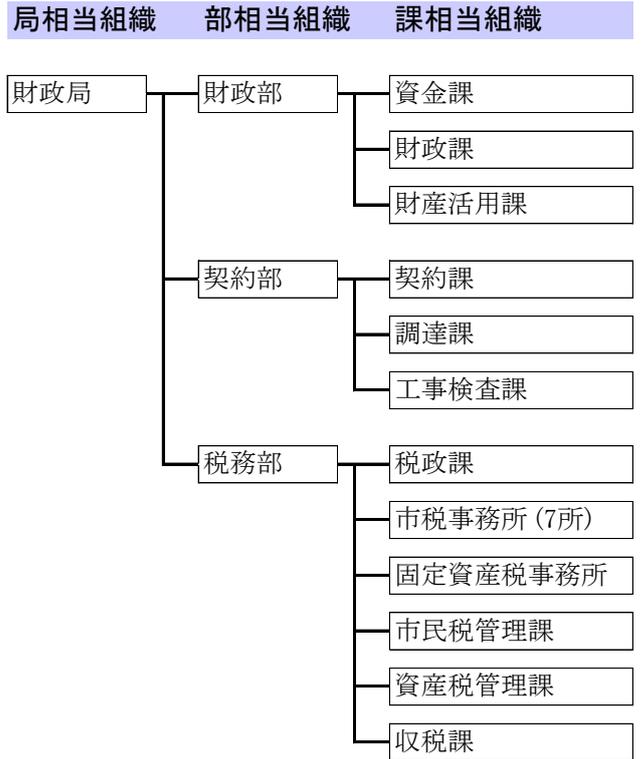


( 財 政 局 )

《 現 行 》

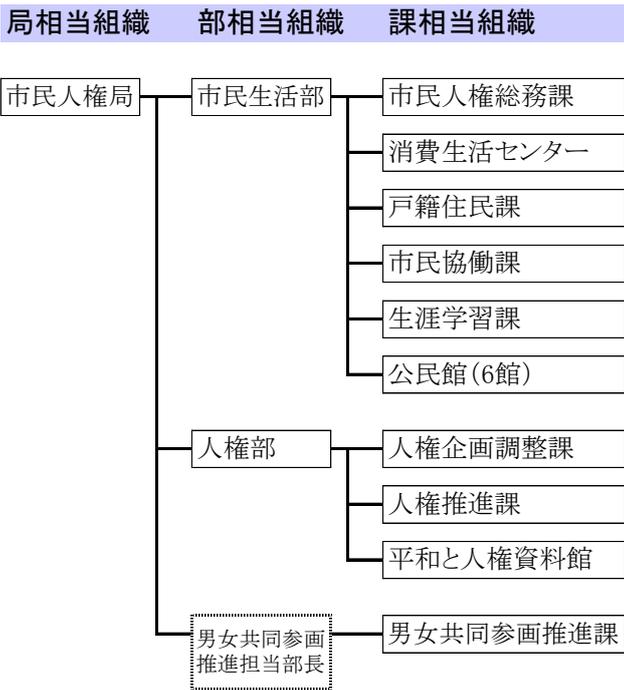


《 改正案 》

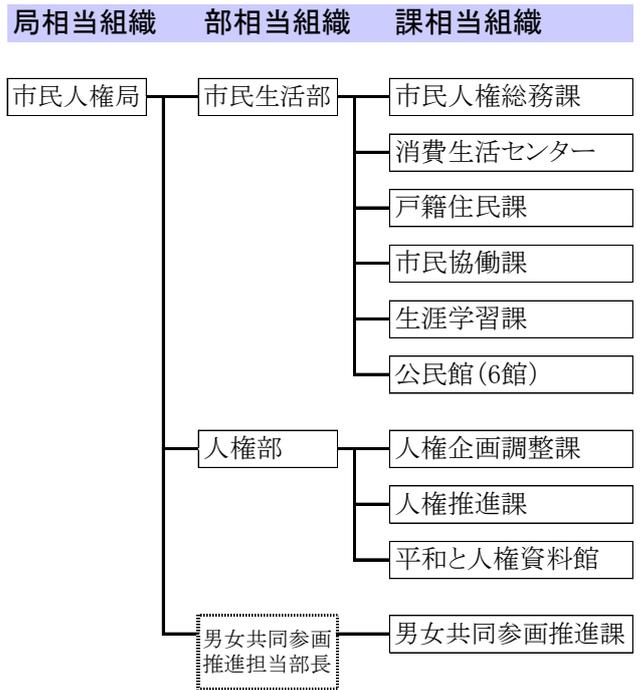


( 市民人権局 )

《 現 行 》



《 改正案 》

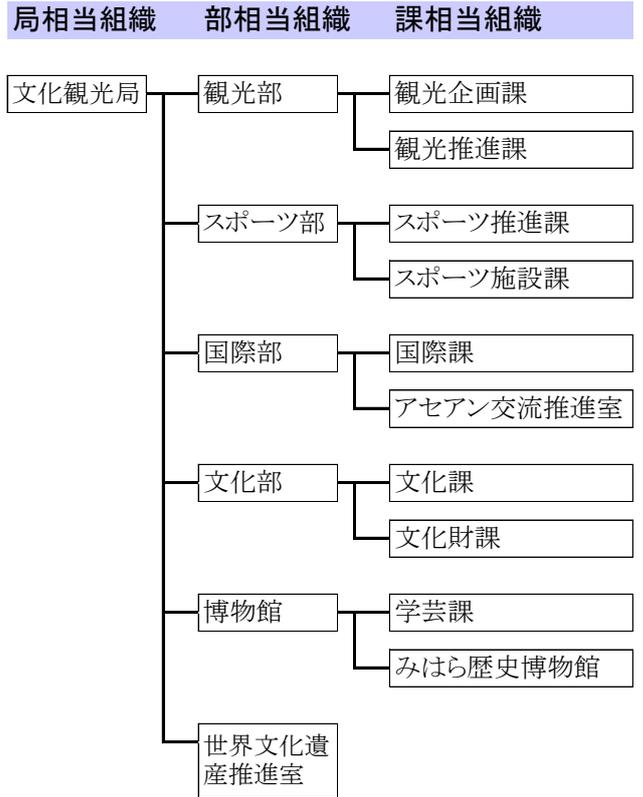


( 文化観光局 )

《 現 行 》



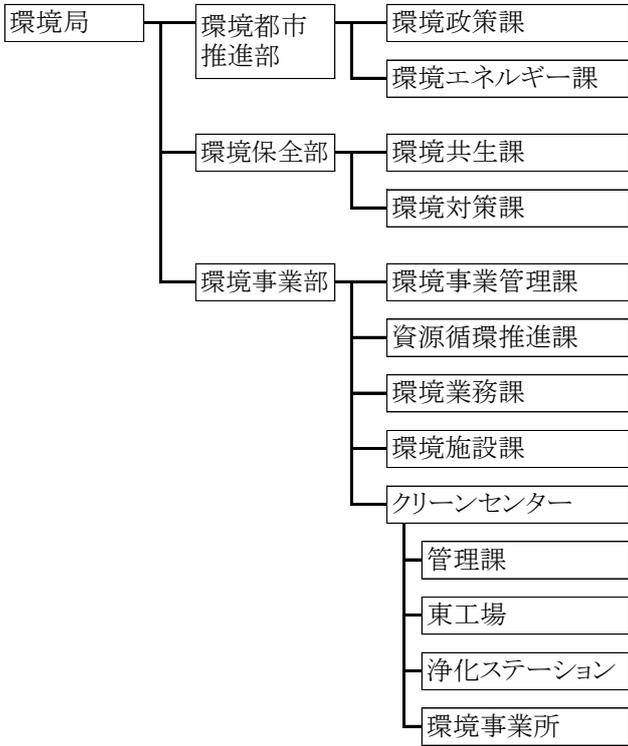
《 改正案 》



( 環 境 局 )

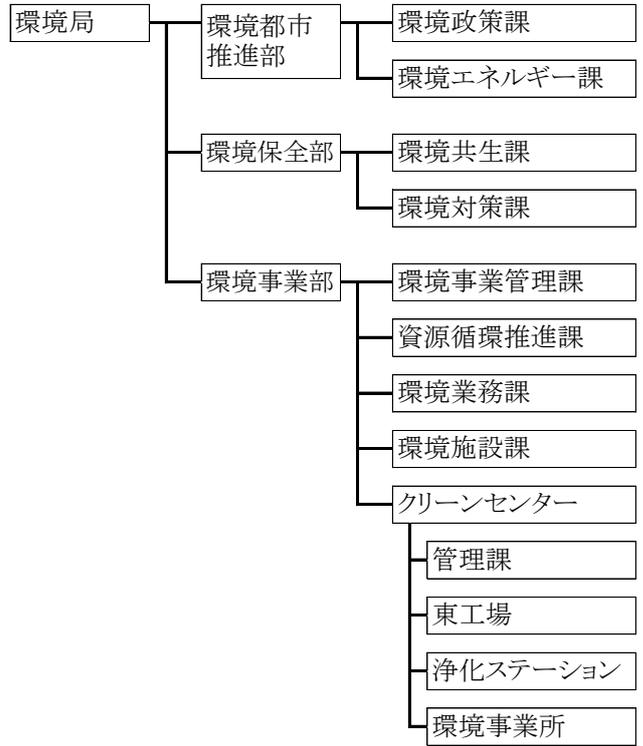
《 現 行 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織



《 改正案 》

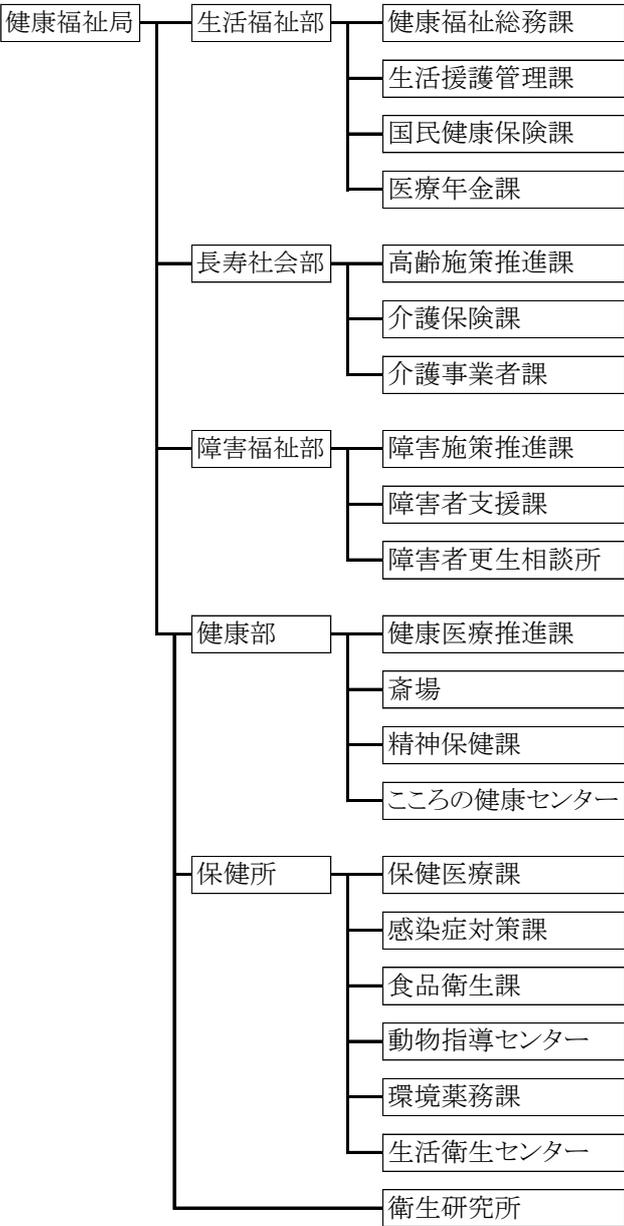
局相当組織    部相当組織    課相当組織



( 健康福祉局 )

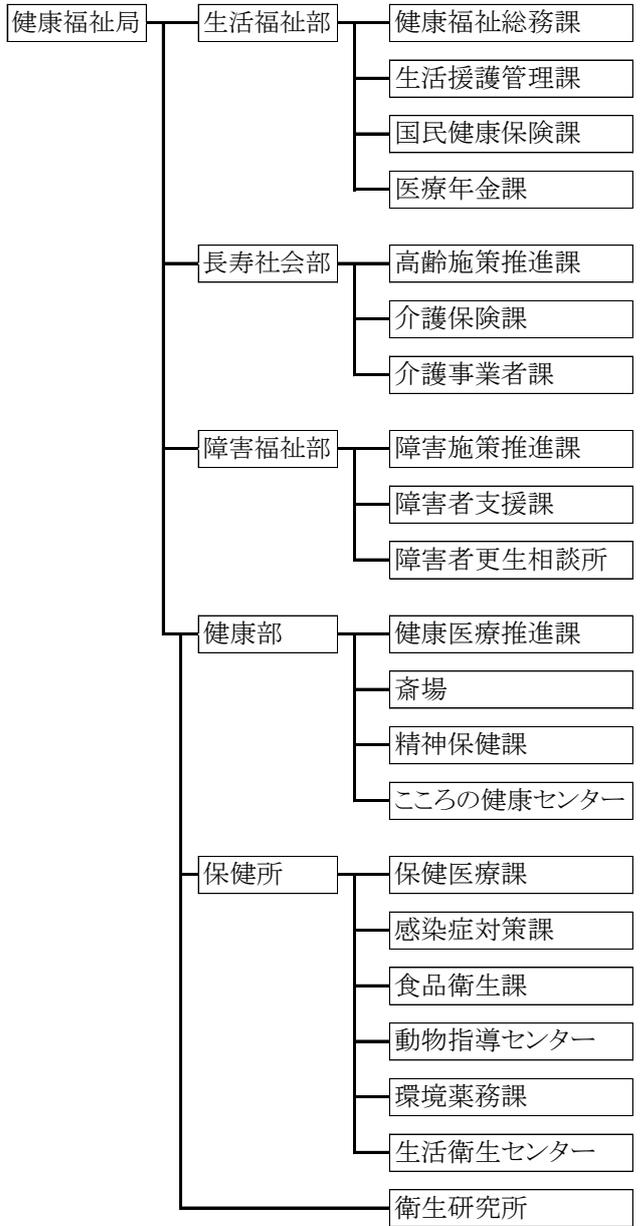
《 現 行 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織



《 改正案 》

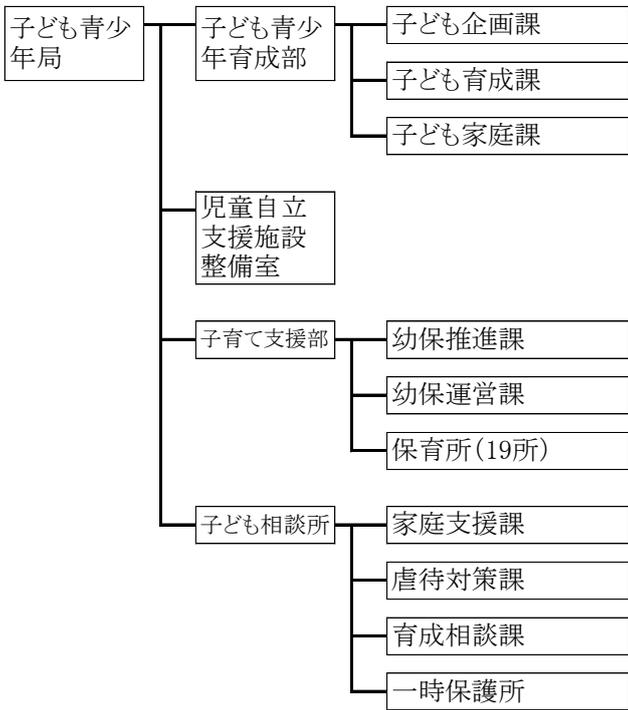
局相当組織    部相当組織    課相当組織



( 子ども青少年局 )

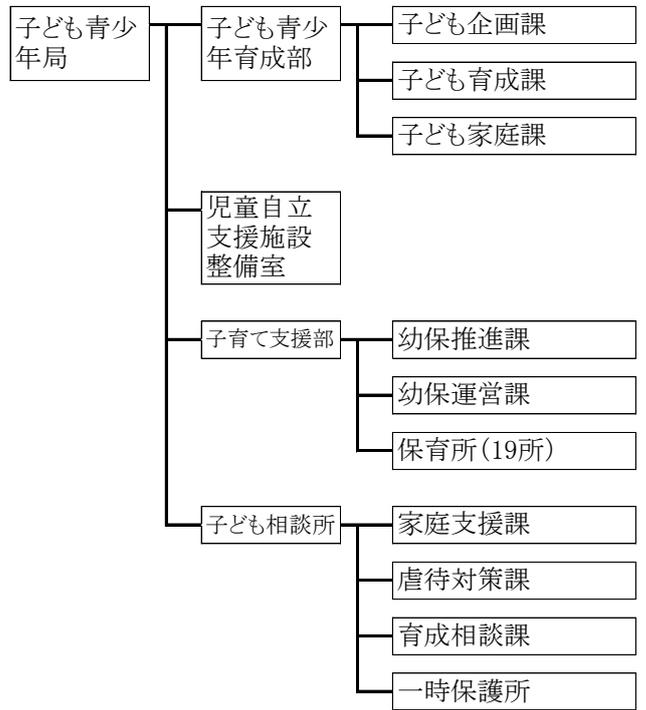
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



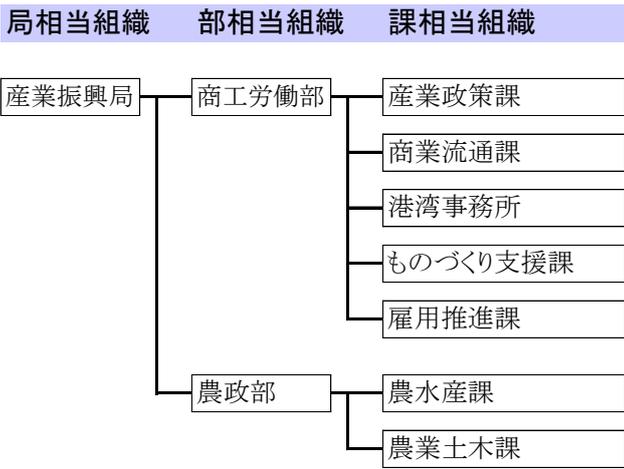
《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

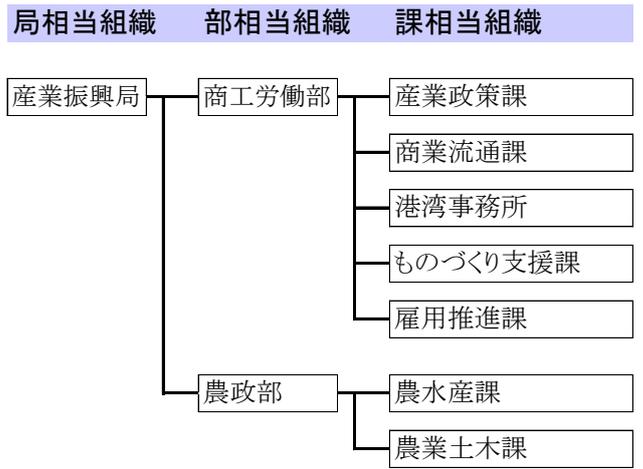


( 産業振興局 )

《 現 行 》



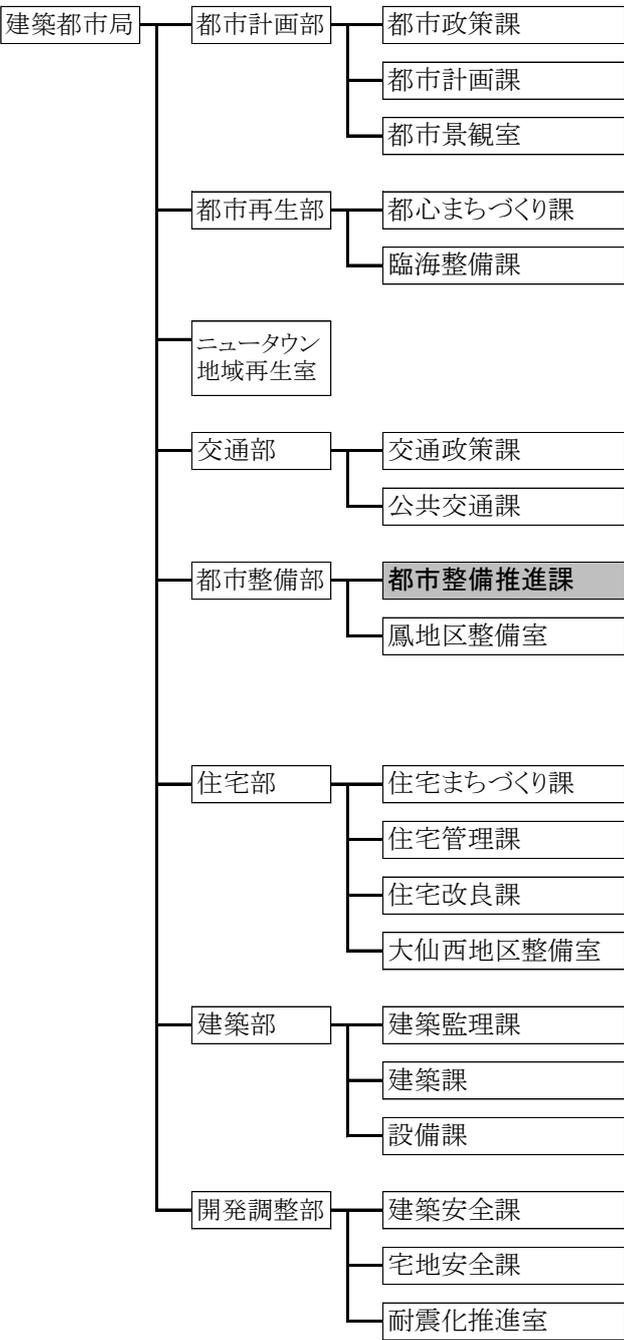
《 改正案 》



( 建築都市局 )

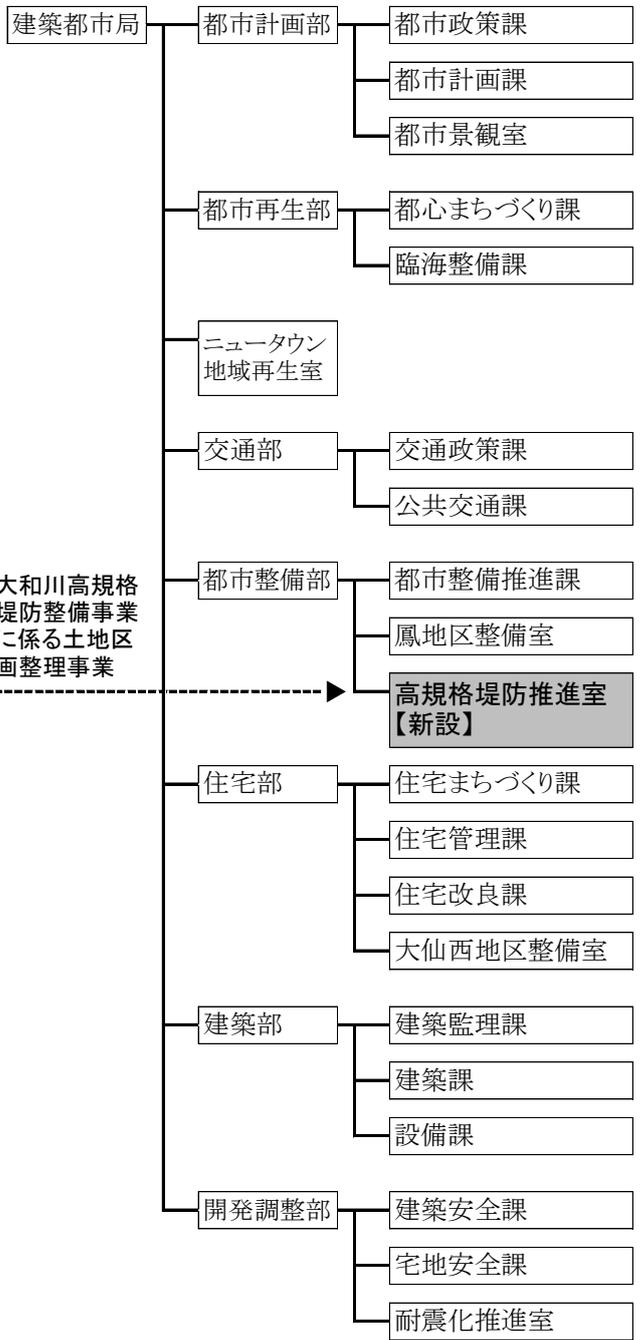
《 現 行 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織



《 改正案 》

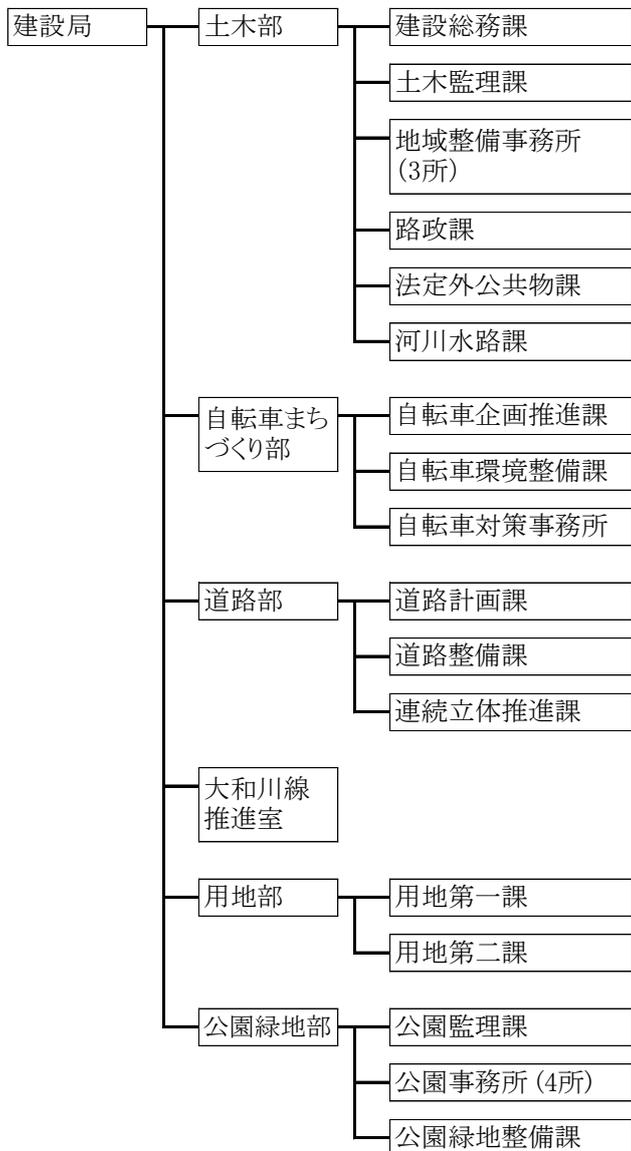
局相当組織    部相当組織    課相当組織



( 建設局 )

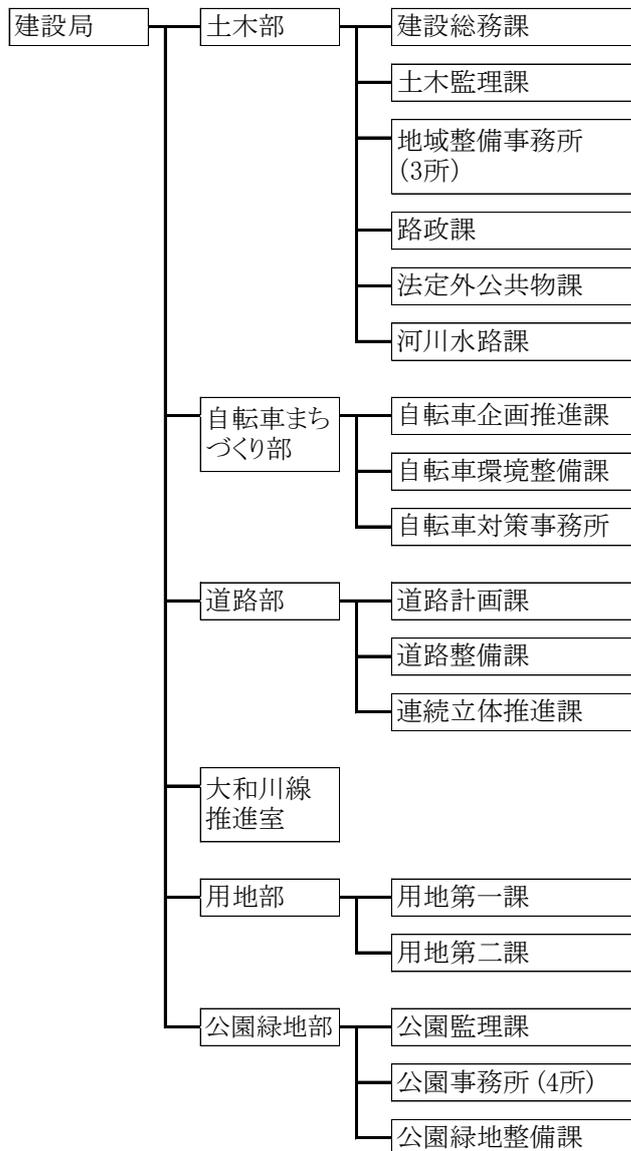
《 現 行 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織



《 改正案 》

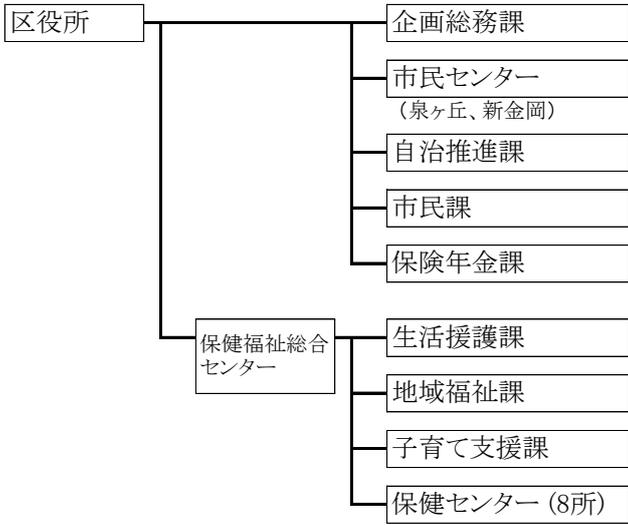
局相当組織    部相当組織    課相当組織



( 区 役 所 )

《 現 行 》

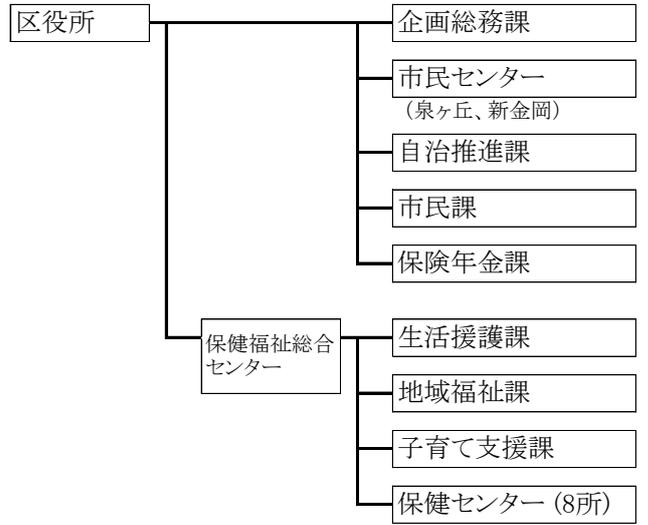
局相当組織    部相当組織    課相当組織



※堺区にあつては、生活援護課は生活援護第一課及び生活援護第二課

《 改正案 》

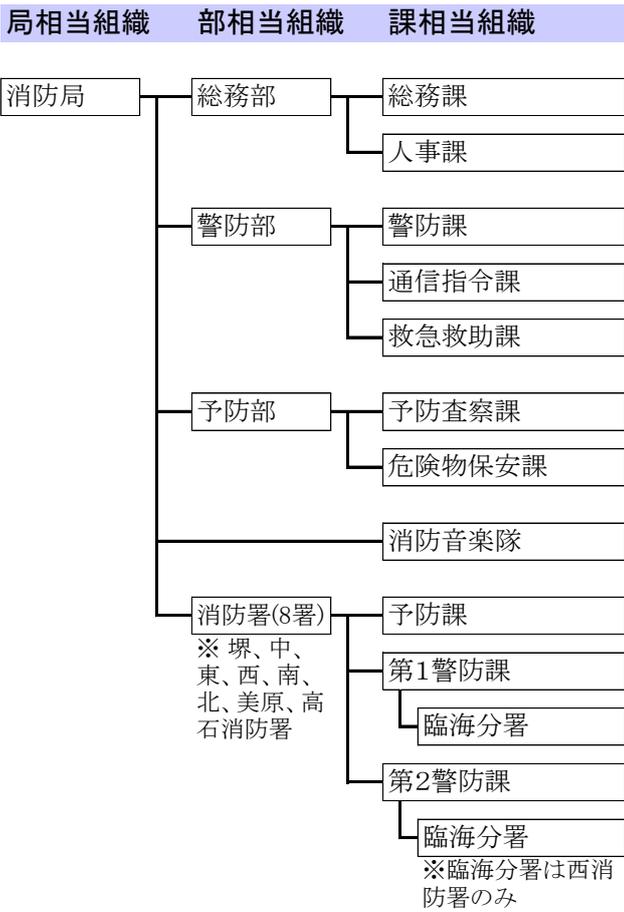
局相当組織    部相当組織    課相当組織



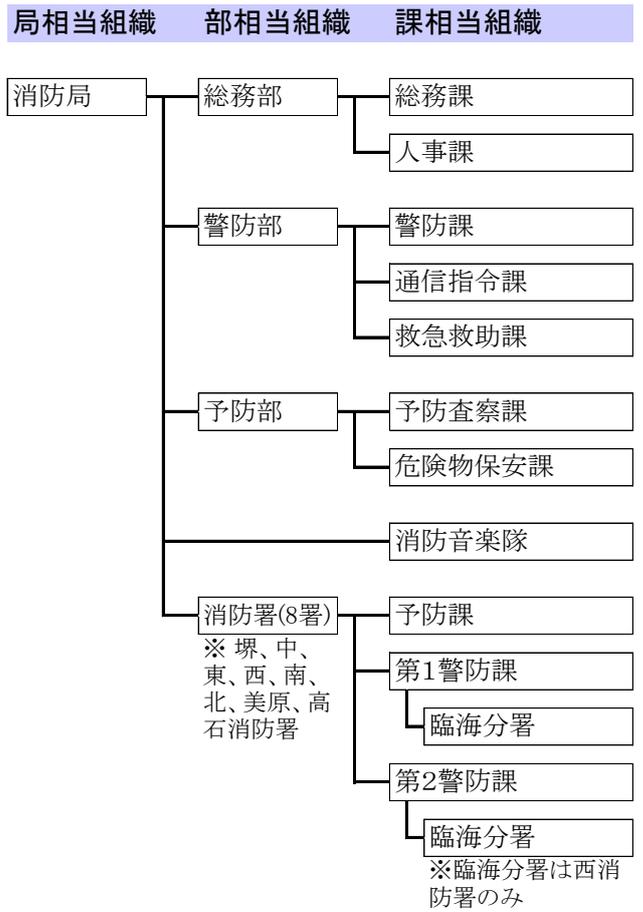
※堺区にあつては、生活援護課は生活援護第一課及び生活援護第二課

( 消防局 )

《 現 行 》

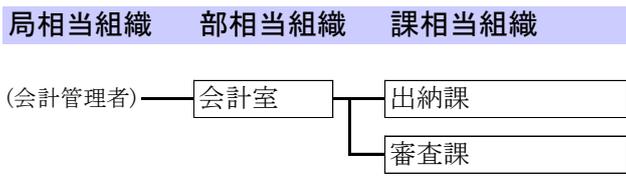


《 改正案 》

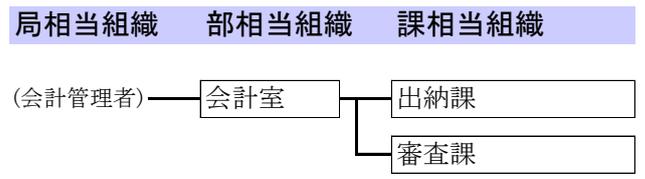


( 会 計 室 )

《 現 行 》



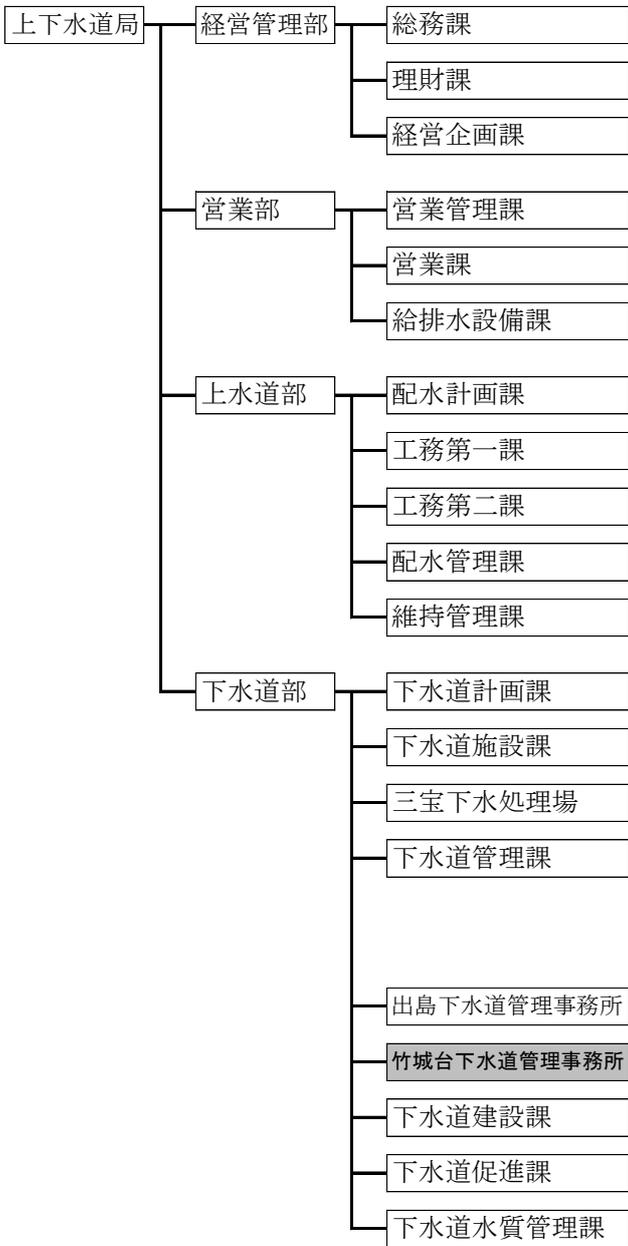
《 改正案 》



( 上下水道局 )

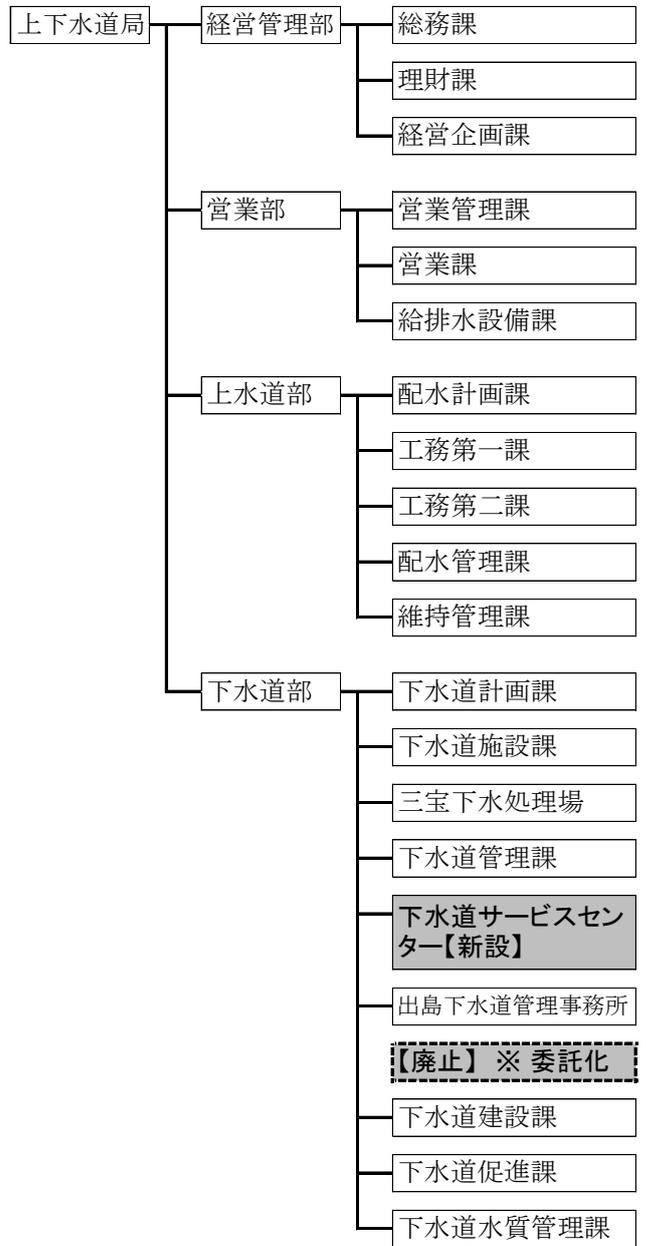
《 現 行 》

局相当組織    部相当組織    課相当組織



《 改正案 》

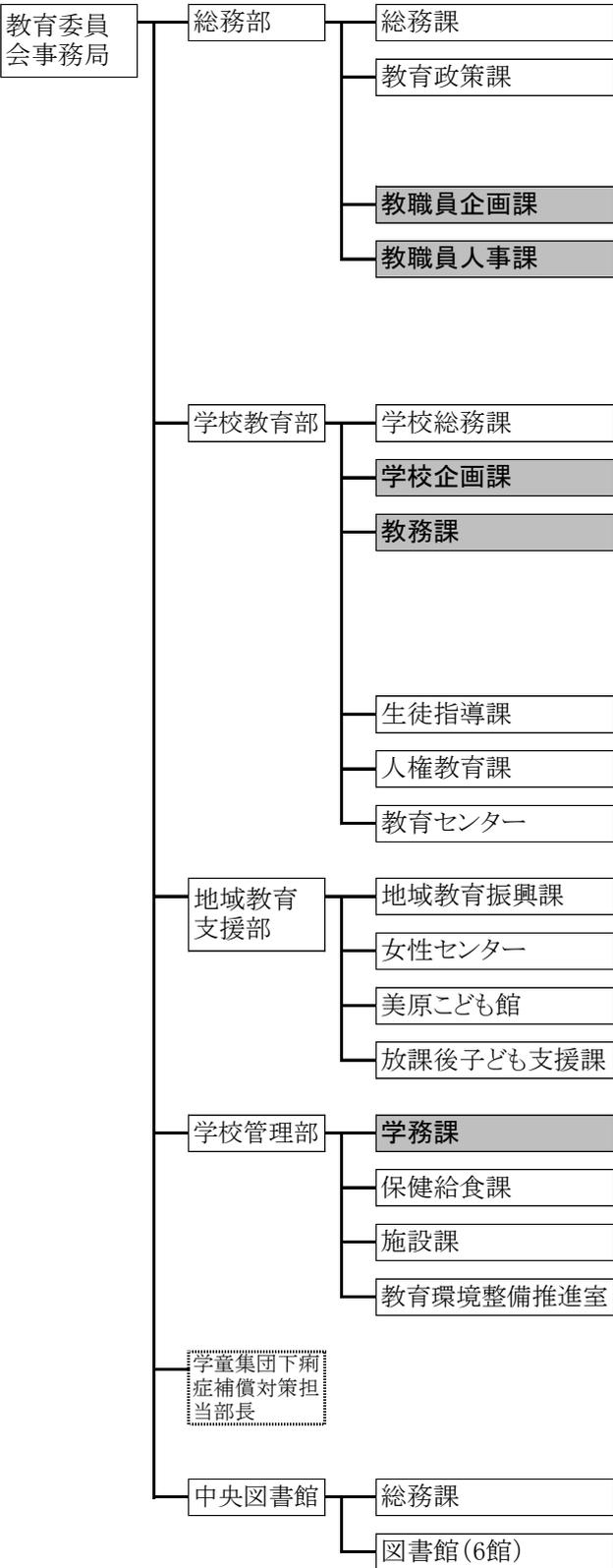
局相当組織    部相当組織    課相当組織



( 教育委員会事務局 )

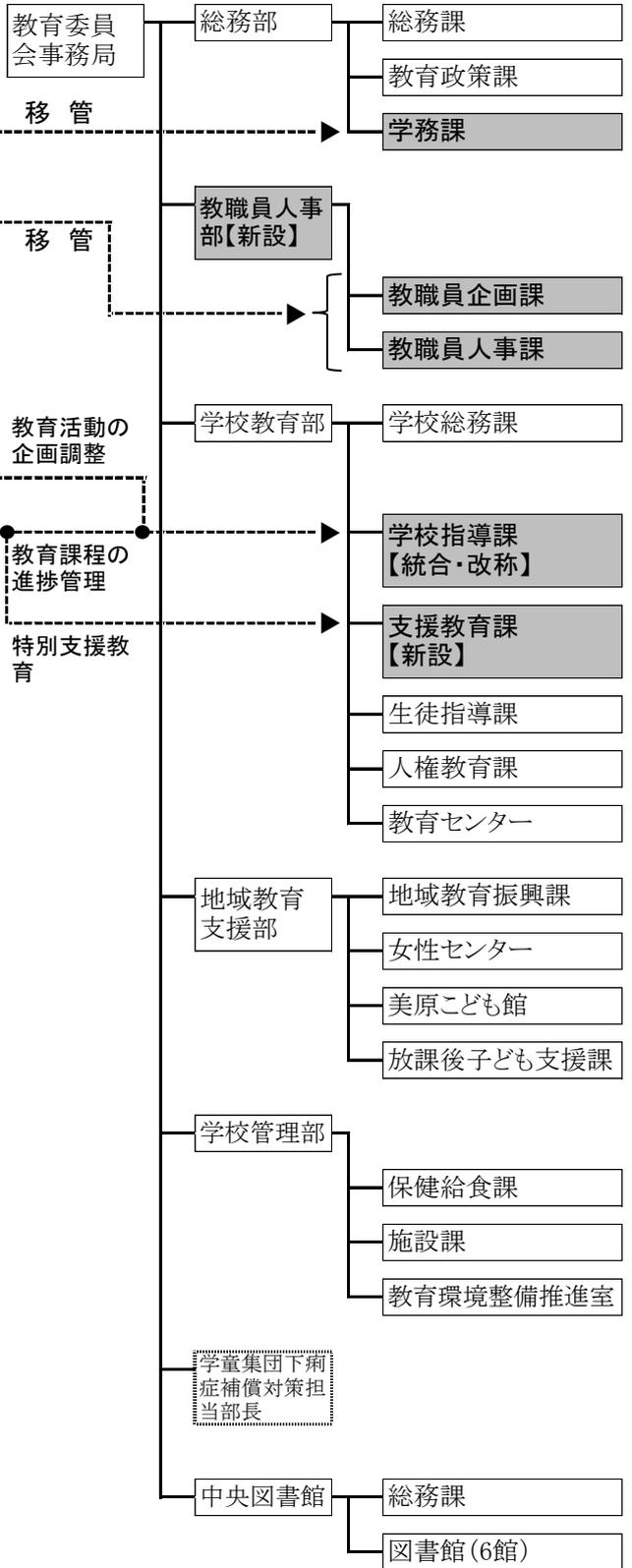
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



( 行政委員会・議会 )

《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

選挙管理委員会事務局

区選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

監査課

農業委員会事務局

人事委員会事務局

議会事務局

総務課

議事課

調査法制課

《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

選挙管理委員会事務局

区選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

監査課

農業委員会事務局

人事委員会事務局

議会事務局

総務課

議事課

調査法制課